

ものづくり新事業チャレンジ支援補助金（案）

ポイント

「環境と産業が調和する低炭素都市の実現」に向け、成長産業分野である環境・新エネルギー分野への進出に挑戦する企業の取り組みを重点的に支援！

目的

新しい事業にチャレンジするものづくり中小企業に対して、その事業の立ち上げ経費の一部を助成することで、中小企業製品の高付加価値化や中小企業の新分野進出の円滑化等に資することを目的とする。

補助対象者

市内中小企業

補助対象事業

新製品・新技術の開発を伴う事業（既存製品・技術の改良を含む）、または既存製品・技術の新たな市場開拓をめざす事業で

- (1) 試作開発
- (2) (1)に伴う FS 調査（特許戦略調査、マーケティング調査等）

を補助対象事業とする。

補助対象事業イメージ

(○対象、×対象外)

		市場	
		既存	新規
製品・技術	既存	×	○
	新規	○	○

補助限度額・補助率

	補助限度額	補助率
産学・産産連携タイプ		
環境・新エネルギー枠	700万円	2/3
一般枠	500万円	1/2
単独タイプ		
環境・新エネルギー枠	500万円	2/3
一般枠	300万円	1/2

※ 「産学・産産連携タイプ」は大学や試験研究機関と共同研究開発を行う事業や、異業種の中小企業と連携して行う事業が対象。

※ 「単独タイプ」は申請企業が単独で行う事業が対象。

23年度要求積算（単位：千円）

産学・産産連携タイプ

 環境・新エネルギー枠 @10,500*2/3*3 件=21,000

 一般枠 @10,000*1/2*2 件=10,000

単独タイプ

 環境・新エネルギー枠 @ 7,500*2/3*3 件=15,000

 一般枠 @6,000*1/2*2 件=6,000

事務経費等 551

合計 52,551

成長産業分野研究開発テーマ検討会（案）

ポイント

大学等との連携により、今後、市場展開が期待できる研究開発テーマを検討し、市内中小企業へ情報を提供！

背景・目的

多くの中小企業は既存事業の市場縮小に直面し、厳しい状況に置かれている。こうした状況のもと、中小企業が有望産業・成長産業へ参入することは、個々の企業が成長の限界がある既存事業から抜け出すことで発展が期待できるだけでなく、当該企業がほかの産業ともかかわりを持ちながら発展することから、地域経済の活性化にとっても重要な意義を持つ。

しかし、どういった市場・技術が有望なのか、自社の既存事業の技術・ノウハウや販路など経営資源を生かすには、どういった技術分野が最適かなど、参入における課題を解決しなければならない。

そこで、成長産業分野進出のきっかけとなるよう、域内大学や産業支援機関等と連携し、中小企業に最適な研究開発テーマを検討したうえで、検討結果を市内中小企業へ提供するものである。

事業内容

- ・ 堺市、域内大学、産業支援機関等による検討会の開催
- ・ 大学による研究開発テーマの提示
- ・ 市内中小企業への情報提供

23年度要求積算（単位：千円）

検討会開催経費	@20*5 回=100
大学による検討・提示経費	@2,000*1 大学=2,000
セミナー開催経費	@100*1 回=100
研究開発テーマ集発行経費	@0.2*1,000 部=200
事務経費等	100
合計	2,500